

2025

京都女子大学
高等教育開発センター年報

第1号

目 次

巻頭言	金澤 哲	…1
特集		
教学マネジメントことはじめー高等教育開発センター最初の4年間を振り返ってー	金澤 哲	…3
論稿		
社会福祉士養成校におけるキャリア支援の現状と課題ーテキストマイニングの分析よりー		…13
橋本 有理子、柿木 志津江、小口 将典、吉田 初恵、津田 耕一 韓国における女子大学と共学化大学の組織編成ー学科編成および学生・教員構成に注目してー	石川 裕之	…31
報告		
痩せと妊娠の関係性について教育は必要か？ー助産師へのインタビュー調査をてがかりにー	杉田 彩恵、桃井 克将	…57
令和6年度卒業時アンケートにみる京都女子大学の強みと課題	後藤 健	…73
追想		
音楽のちからを信じてー京都女子大学での学びが導いた医療の現場へー	村田 千絵	…81
活動報告		
2025 年度 高等教育開発センター活動報告		…91
編集および刊行要項		…95
投稿要領		…97

2025 年度 高等教育開発センター活動報告

1. 定例的活動の実施

2025 年度、高等教育開発センター（以下、本センターとする）では、毎週水曜日に定例のセンターミーティングを開催し、次年度以降の共通科目や時間割の枠組み等について議論を行った。また適宜、学部長学科長連絡調整会議にて方針の説明等を行った。センターミーティングならびに学部長学科長連絡調整会議の実施日、主な議題は以下の通りである。

・センターミーティングについて（2025 年 4 月～2026 年 1 月）

2025 年 4 月～2026 年 1 月まで、計 30 回のセンターミーティングを行い、主な議題としては以下の通りである。

- ▶ R9 年度以降の科目数精選について
- ▶ 時間割編成方針の策定
- ▶ 教養科目・オープン科目の見直し方針について
- ▶ 全学 FD の計画・運営について
- ▶ 学習成果の可視化について
- ▶ 共通科目検討について
- ▶ 入学前教育と初年次教育の接続について
- ▶ GPS アカデミック結果の学科共有方法について
- ▶ 令和 7 年度認証評価について
- ▶ R9 年度時間割と時間割編成方針について
- ▶ R8 年度教養科目について
- ▶ R9 年度教養科目について
- ▶ 高等教育開発センター年報について
- ▶ 京女ポータル個人ポートフォリオ活用について 等

・学部長学科長連絡調整会議について（2025 年 4 月～2026 年 2 月現在）

- ▶ 教員業績評価についての確認
- ▶ 科目数適正化について 等

2. 全学 FD 研修会の開催

2025 年度、本センターでは、全学 FD 研修会を計 3 回企画・実施し、本学やわが国の大学が直面している教育上の課題や今後の教育の方向性について広く教員に周知するとともに、情報の共有を行った。全学 FD 研修会の開催日程およびテーマ・内容は以下の通りである。

(1) 「9 つの問いで考えるカリキュラム」(2025 年 7 月 16 日開催)

講師：上月 翔太 先生（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室 講師）

参加人数：171 名（参加率：83%）

※参加率は専任教育職員 206 名（2025 年 6 月時点）をもとに算出。以下同様。

本研修会のテーマは、本学の第 2 期中期計画（2025～2029）に掲げられている、「学生主体の学びを実現するためのカリキュラム改革の一環としてのカリキュラムの精選・体系化、授業科目数の適正化」であった。具体的には、カリキュラムの精選・体系化、授業科目数の適正化に関する全学的に議論を開始するにあたって、授業科目数の適正化（授業科目数のスリム化を含む）の取り組みが学生主体の学びの実現につながるという認識を共有し、授業科目数適正化の必要性や期待できるメリット、実施の際に乗り越えるべき課題、気をつけるべき点などについて学ぶことを主たる目的とした。

研修会では講師の上月先生から、上記テーマに関連して、必要性は高いながらも合意形成の難しいカリキュラムの編成や評価、改善について、関係者間で答えを出すべき以下の 9 つの問いが提示された。

- ①自組織のカリキュラムを説明できるか？
- ②カリキュラムとは何か？
- ③卒業する学生の理想像を具体的に描けるか？
- ④学生の成長の過程を描けるか？
- ⑤学生の成長をどのように測るか？
- ⑥学生はカリキュラムでいかに学ぶか？
- ⑦学生にとって授業はいかにあるべきか？
- ⑧いかにしてカリキュラムを改革するのか？
- ⑨未来の大学人からどのような感謝をされたいか？

いずれもカリキュラム改革にとって重要な問いであり、講師からそれぞれの問いについて考えていく上で有用なフレームワークや知識が示された。中でも、カリキュラム編成にあたって計画→実施→評価→改善の PDCA サイクルを回していくことの重要

性、まず学習目標を明確にし、その達成を認められる証拠を定め、最後に学習経験と指導方法を計画するという「逆向き設計」によるカリキュラム設計の有用性、卒業時の到達点だけでなく学生の成長過程を描ける編成や評価となっているかという視点、なぜ授業科目数が増加しカリキュラムは肥大化するのかという理由とそれをスリム化することの意義、DP からスタートする授業科目精選の具体的なプロセスと方法に関する説明や指摘は、本学でカリキュラムの精選・体系化、授業科目数の適正化について議論していく上で大きな示唆をもたらすものであった。

最後に、9 番目の問いである「未来の大学人からどのような感謝をされたいか？」が提示され、「あなたが 2050 年時点の教職員であれば、今の 2025 年時点の教職員へどのようなアドバイスをするか」（「2050 年のあなたの所属機関は・・・となっている」「・・・してくれてありがとう」等）という問いが会場全体に投げかけられ、講演は終了した。



(2) 「学生と教員との信頼関係を基盤に学生の自己肯定感を高める」(2025 年 12 月 17 日開催)

講師：村上 敬一 先生 (RTF 教育ラボ代表／教育ファシリテーター)

参加人数：137 名 (参加率：67%)

本研修会のテーマは、「ひとりひとりの学生が、自分に自信を持ち、胸を張って社会に出ていくためにできることの 1 つとして、学生と教員の信頼関係を基盤に学生の自己肯定感を高める」であった。大学生平均と比べた場合、本学の学生のジェネリックスキルにみられる特徴の 1 つに、ストレス耐性や回復力、自己統制・柔軟性といったレジリエンスが低い点があげられる。レジリエンスは自己肯定感とも関連しているといわれるため、学生のレジリエンスを効果的に高めるための働きかけができれば、未知のものごとに挑戦したり、たとえ挫折しても再び立ち上がり、うまく自分をコントロールしながら、粘り強くやり抜くといった力を伸ばしていけると考えられる。また

そうした働きかけの前提として、学生と教員の間に確かな信頼関係が築かれていることも重要になってくる。こうした問題意識に基づき、研修会では講師の村上先生から、①学生の自己肯定感・自己効力感・自己有用感を高めるためのヒントの提供、②明日から活用できる具体的な「関わり方」や「実践例」の共有の2点について講演があった。

講演では、村上先生の豊富な実戦経験をもとに、「好きなことは認めて欲しいが・・・開示できない」といった女子大学の学生たちの意識や姿勢にみられる共通項、そしてストレス耐性が低く自己肯定感も低いといった問題点についての指摘がなされたのち、学生の自己肯定感を高めるための7つの手立てが提示された。いずれも教員にとってすぐでも実践可能な具体的な提案であり、「褒める」ことの落とし穴と「承認する」ことの重要性、他の学生と比べず過去の学生自身と比べ、失敗を許容することによるレジリエンスの土台形成、学生本人が短所と思っている点を教員が強みとしてリフレーミングしてあげることの有用性など、非常に示唆の多い内容であった。特に「承認する」ための実践方法については、承認の深さへの意識を持つこと、学生の存在そのものを承認すること、結果ではなくプロセスを承認し未来像を示すことなど、より深掘りした内容が実践例をまじえて提示され、まさに学生との信頼関係を基盤に学生の自己肯定感を高めるための重要なヒントを与えてくれる意義ある講演となった。



(3)「ルーブリック導入・活用のフォローアップ（仮）」(2026年3月3日開催予定)
研修会の内容紹介は割愛する。

以上

京都女子大学 高等教育開発センター年報 編集および刊行要項

令和 6 年 10 月 17 日

高等教育開発センター運営委員会決定

(目的)

第 1 条 京都女子大学高等教育開発センター（以下「センター」という。）は、高等教育に関する研究を促進し、高等教育の場における教育実践および各種活動について報告・紹介することで、本学の教育改革に貢献することを目的として年報を刊行する。

(名称)

第 2 条 センターが刊行する年報の名称は、「高等教育開発センター年報」とする。

2 「高等教育開発センター年報」の英文名は、Annual Report: Center for Research and Development of Higher Education, Kyoto Women's University とする。

(刊行期日)

第 3 条 「高等教育開発センター年報」は、原則として年 1 回刊行する。

2 「高等教育開発センター年報」の刊行期日は、原則として毎年 3 月末日とする。

(刊行事務)

第 4 条 「高等教育開発センター年報」の編集並びに刊行事務は、京都女子大学高等教育開発センター編集委員会（以下「編集委員会」という。）を設けておこなう。

(編集委員会)

第 5 条 編集委員会は、センター長、センター専任教員、その他センター長が指名する者をもって組織する。

2 編集委員会委員長は、センター長をもって充てる。

(原稿の投稿)

第 6 条 原稿の投稿は、「京都女子大学研究倫理規準」第 10 条に則っておこなわれなければならない。その際、同規準同条中の「研究者」は、本要項第 8 条中の『『高等教育開発センター年報』に原稿を投稿できる者」とみなす。

第 7 条 投稿される原稿は、未発表のものに限る。また、二重投稿は受理しない。

第 8 条 「高等教育開発センター年報」に原稿を投稿できる者は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 京都女子大学教職員および名誉教授

(2) 京都女子大学非常勤講師（当該年度に科目を担当している者に限る。）

(3) 京都女子大学学生および卒業生

(4) その他、編集委員会が認める者

2 共同執筆の場合は、前項の各号に掲げる者を第一執筆者とする。

第 9 条 「高等教育開発センター年報」に掲載される原稿の区分は、次の各号に掲げるジャンルに

属するものとする。

- (1)特集：編集委員会が定めるテーマに関する論稿、報告、所感・提言・追想
- (2)論稿：高等教育に関する学術的な研究成果をまとめた論文や資料
- (3)報告：高等教育の場における教育実践、研究活動、学修活動に関する報告、教育・研究・学修についての支援活動に関する報告、調査・研修等に関する報告
- (4)所感・提言・追想：京都女子大学の教育に関する所感、提言、追想
- (5)翻訳：高等教育に関する文献等の翻訳（翻訳者が原著者および出版社の了解を得たものに限る。）
- (6)書評・図書紹介：高等教育に関する文献の書評や紹介
- (7)資料紹介：高等教育改革の動向に関する資料の紹介
- (8)活動報告：センターの活動に関する報告
- (9)その他：編集委員会が企画し、依頼したもの

- 2 原稿は、編集委員会委員長より委任された者が閲読する。原稿の掲載の可否は、編集委員会において決定する。編集委員会委員長は、閲読の結果をもとに、原稿内容の加除、修正等を求めることができる。

（原稿の投稿要領）

第 10 条 「高等教育開発センター年報」に掲載される原稿の投稿要領は、別に定める。

（雑則）

第 11 条 本要項に定めるもののほか、「高等教育開発センター年報」の編集および刊行に必要な事項は、編集委員会が定める。

附 則

この要項は、令和 6 年 10 月 17 日から実施する。

京都女子大学 高等教育開発センター年報 投稿要領

令和 6 年 10 月 17 日

高等教育開発センター運営委員会決定

1. 原稿の投稿

- ◆ 原稿の投稿に際しては、「京都女子大学 高等教育開発センター年報 編集および刊行要項」第 6 条ならびに第 7 条を遵守すること。

2. 原稿の様式

- ◆ 原稿は、原則として本年報のテンプレートを使用し、市販のワープロソフトで作成する。
- ◆ 原稿のレイアウトは、A4 判、横書き、40 字×35 行とし、そのままのレイアウトで印刷・製本する。
- ◆ 原稿には、題目（日本語題目と英文題目の両方）、著者名、所属、本文、脚注、参考文献を順に記載する。
- ◆ 原稿の分量は、原稿の区分ごとに下記のとおりとする（題目、氏名、図表、脚注、参考文献等を含む）。ただし、編集委員会が認める場合はこの限りでない。

特集	15,000 字（英文の場合は 6,000 語）以下
論稿	20,000 字（英文の場合は 8,000 語）以下
報告	15,000 字（英文の場合は 6,000 語）以下
所感・提言・追想	10,000 字（邦文のみ）以下
翻訳	20,000 字（邦文のみ）以下
書評・図書紹介	6,000 字（邦文のみ）以下
資料紹介	6,000 字（邦文のみ）以下
活動報告	15,000 字（邦文のみ）以下
その他	編集委員会が別途定める

3. 表記

3-1. 題目、著者名、所属

- ◆ 原稿の冒頭に題目を記載する。主題は、MS ゴシック・14 ポイント・中央揃えで記載する。副題がある場合は、主題の次の行に MS ゴシック・12 ポイント・中央揃えで、両端を「一」ではさんで記載する。さらに論稿については、英文題目（英文副題を含む）を主題の次の行（副題がある場合は副題の次の行）に Times New Roman・12 ポイント・中央揃えで記載する。いずれも太字にしない。

- ◆ 題目は、40 字以内とする（副題を含む）。
- ◆ 英語題目の大文字使用法については、MLA（Modern Language Association）スタイルを用いる。
- ◆ 著者名を題目（副題、英文題目等を含む）から 1 行空けて記載する。また、著者名に続けて所属（学部・学科、研究所、センター、部署等）を括弧書きで記載する。著者名および所属は、MS 明朝（英数字は Times New Roman）・11 ポイント・右揃えとする。
- ◆ 名誉教授の場合は、所属に代えて「本学名誉教授」と記載する。
- ◆ 卒業生の場合は、所属に代えて出身学部・学科および卒業年度を記載する（例：〇〇学部□□学科 2000 年度卒業）。

3-2. 本文

- ◆ 邦文原稿は、MS 明朝（英数字は Times New Roman）・11 ポイントで作成する。英文原稿は、Times New Roman・12 ポイントで作成する。
- ◆ 邦文原稿の句読点は、全角の「、」「。」を使用する。英文原稿の場合は、半角の「,」（カンマ）「.」（ピリオド）を使用する。
- ◆ 数字は、アラビア数字（1、2、3…）を使用し、原則として半角とする。
- ◆ 見出しは MS ゴシック・11 ポイントとする（太字にしない）。
- ◆ 大見出しは 1. 2. 3. …とし、中見出しは (1) (2) (3) …とし、小見出しは 1) 2) 3) とする。なお、大見出し、中見出し、小見出しの前の行は 1 行空ける（ただし、それぞれの見出しの間に文章がない場合は 1 行空けない）。

3-3. 図表

- ◆ 図表には、それぞれに通し番号とタイトルを付す。
- ◆ 通し番号とタイトルは、図の場合は図の下に、表の場合は表の上に、MS ゴシック・11 ポイント・中央揃えで示す（太字にしない）。
- ◆ 図表の出所は、図の場合はタイトルの下に、表の場合は表の下に、MS 明朝（英数字は Times New Roman）・10 ポイントで示す。
- ◆ 図表は読みやすいサイズで作成し、鮮明に印刷（白黒印刷）ができる画質のものとする。
- ◆ 図表の掲載に際しては、個人情報や著作権、肖像権等に十分に配慮するものとする。

3-4. 引用

- ◆ 本文中の引用に際しては、引用箇所の直後に括弧書きで、または注番号を付けて脚注中で、著者名、出版年、ページ番号等を記す。

3-5. 脚注

- ◆ 注は、通し番号（肩付きアラビア数字、括弧不要）を付けて、脚注スタイルで掲載する。
- ◆ 注は、原則としてワープロソフトの自動脚注機能を用いて作成し、各ページの下部に、MS 明朝（英数字は Times New Roman）・10 ポイントで示す。

3-6. 参考文献

- ◆ 本文で引用・言及したすべての文献（ウェブサイト等を含む）をリストにして、原稿の末尾に参考文献として示す。参考文献の見出しは、MS ゴシック・11 ポイントとする（太字にしない）。
- ◆ 参考文献のリストは、邦文の場合は著者名の五十音順に、英文の場合は著者名のアルファベット順に並べる。書式は本文に準じ、リスト内で体裁を統一すること。

3-7. 謝辞・付記等

- ◆ 謝辞・付記等を記載する必要がある場合は、参考文献のあとに 1 行空けて示す。書式は本文に準ずる。

4. 原稿の提出方法・提出締切

- ◆ 原稿の提出は、下記のアドレス宛にメールでおこなう。メールの件名に「高等教育開発センター年報 原稿投稿」と記入し、①投稿時調査票および②原稿本文（テンプレートを使用して作成）のファイルを添付すること。なお、提出された原稿は返却しない。
- ◆ ①投稿時調査票ならびに②原稿本文のテンプレートは、原稿募集の配信時に添付されたものを用いるか高等教育開発センターのウェブページよりダウンロードすること。
- ◆ 原稿の提出先は、下記のとおりとする。
京都女子大学 高等教育開発センター（大学改革推進室 気付）
dks@kyoto-wu.ac.jp
- ◆ 原稿の提出締切は、毎年 11 月末日とする。
- ◆ テンプレートを使用していない原稿や規定の分量を大きく超過している原稿、提出締切を過ぎて受信したメールに添付された原稿については、受理しない場合がある。

5. 閲読

- ◆ 投稿された原稿は、編集委員会委員長より委任された者が閲読をおこない、その結果をもとに編集委員会で掲載の可否を決定する。掲載の可否については、投稿時調査票に記された著者（共同執筆の場合は第一執筆者）の連絡先宛に通知する。
- ◆ 閲読の結果によっては、掲載の条件として原稿内容の加除、修正、投稿区分の変更等を求めることがある。

6. 著作権

- ◆ 「高等教育開発センター年報」に掲載された著作物の著作権は、著者が有する。ただし、著作物の発行に関する権利は、京都女子大学高等教育開発センターが有する。
- ◆ 著作物は、京都女子大学学術情報リポジトリ（京女 AIR）において公開する。
- ◆ 「高等教育開発センター年報」に掲載された著作物を別の印刷物に転載する場合は、転載を希望する者が下記まで事前に申し出るものとする。

京都女子大学 高等教育開発センター（大学改革推進室 気付）

dko@kyoto-wu.ac.jp

編集後記

『京都女子大学高等教育開発センター年報』第1号をお届けします。特集1本、論稿1本、報告3本、追想1本の計6本の投稿があり、閲読結果をもとに編集委員会で審議した結果、6本すべてが掲載となりました（うち1本は報告から論稿へ区分を変更しての掲載）。注目すべきは投稿者の多様さで、本学の教職員・学生から卒業生にまで及んでいます。また目次をご覧くださいとわかるように、各論文のテーマや内容、対象へのアプローチの方法も実に多様です。巻頭言にあるように、これは本年報の発刊趣旨にかなうことで、記念すべき第1号でそれを実現できたのもひとえに投稿者の皆様のおかげです。厚く御礼申し上げます。本年報は広く高等教育に関わる原稿を募集しております。ぜひ積極的にご投稿いただけますようお願いいたします。

編集委員

石川 裕之

野本 有香

京都女子大学高等教育開発センター年報 第1号

発行 2026年3月31日

編集 京都女子大学高等教育開発センター

編集責任者：金澤 哲

発行者 京都女子大学高等教育開発センター

〒605-8501 京都市東山区今熊野北日吉町35

電話：075-531-9027

印刷 (株) 昭英社

〒600-8119 京都市下京区五条通河原町西入本塩竈町558

電話：075-351-1811
